

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業訓練校費

事業名 【新】ロボット人材育成基盤強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部労働雇用課職業能力開発係 電話番号：058-272-1111(内3677)

E-mail：c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,156 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	13,156	6,578	0	0	0	0	0	0	6,578
決定額	13,156	6,578	0	0	0	0	0	0	6,578

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

製造業全体が人手不足にある中、多様な人材が、多様な働き方で活躍する「働いてもらい方改革」を製造業分野へ普及させていくには、産業用ロボット等の自動化・省力化技術の導入が必要である。しかし、産業用ロボットを含む自動工作機械等を制御・操作する技術者も不足している。

近年、約300人以上の県内高校卒業生が県外の製造業へ就職している一方で、国際たくみアカデミーの生産技術科へは、多くの留学生が入校し、訓練修了後は県内企業へ就職することで、県外（国外）からの高度人材の獲得につながっている。

留学生を含む、より多くの入校生確保、企業在職者の技術力向上、児童生徒への啓発等のため、国際たくみアカデミーで実施する訓練内容を充実させる必要がある。

(2) 事業内容

ロボットに多様な作業を行わせたり、他の機器と連動させるための機材を導入して、令和6年度に寄贈を受けた産業用ロボットで実施しているカリキュラムを更に充実させる。

また、県内企業在職者の訓練、児童生徒に対する啓発や技術研鑽への支援にも活用する。

(3) 県負担・補助率の考え方

職業能力開発校設備整備費等補助金充当（厚生労働省）
購入費の1/2補助

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	13,156	機器購入
合計	13,156	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略（令和5年3月策定）

3 人材確保・雇用対策プロジェクト

- (1) 成長産業等における人材育成・確保
- (2) 企業のデジタル化促進に向けた人材育成・確保
- (3) 地域の産業で活躍できる人材の育成・確保、雇用維持

(2) 国・他県の状況

国も、人手不足に対する解決策として、ロボット・デジタルを活用した労働生産性の向上を目指しており、ロボット導入を推進するための地域プラットフォームの取組みを、国を挙げてサポートする体制（全国支援チーム）が整備されたところ。

ロボット分野の訓練を実施している県：福島県、茨城県、愛知県、三重県、福岡県

(3) 後年度の財政負担

令和8年度に購入した機材を用いて、訓練を実施するため、特になし。

(4) 事業主体及びその妥当性

県立職業能力開発施設において、人材育成を実施する事業であり、県が費用を負担する必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 ロボット人材の育成に必要な訓練を充実させるための機器等を購入する。

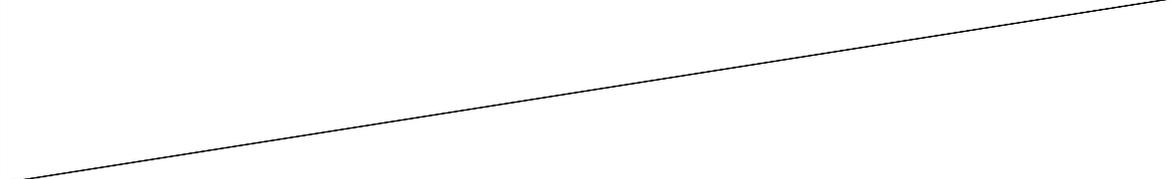
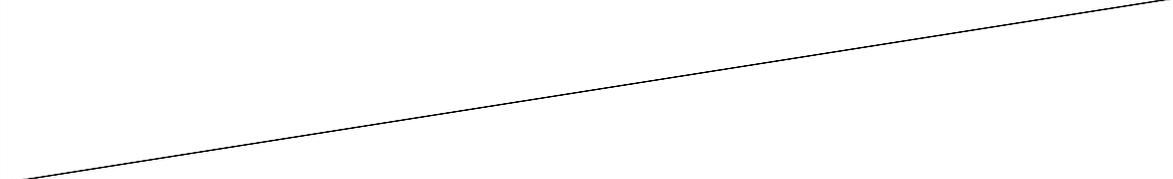
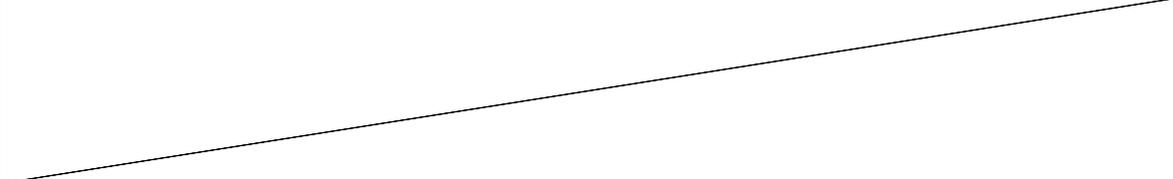
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7年度)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12年度)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

職業訓練を実施するために必要な機器について整備するものであり、数値的な指標を設けることは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 5 年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 6 年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)
2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】